

16 May 2018

素粒子原子核物理作業部会への  
リニアコライダー国際推進委員会(LCB)からの回答

2017年11月に開かれたオタワでのLCB会議で出されたILCに関する声明文において、リニアコライダーから派生したX線自由電子レーザー施設のXFELと、素粒子原子核物理施設のFAIRが、ILC推進議論を進めるために関連するとされた部分の2点は、両方のプロジェクトにおいてホスト国が

1. 負担する割合が高く<sup>1</sup>、
2. まず施設を相当額の拠出をしてホストしたい意思があると宣言し、国際協力の立ち上げとプロジェクト推進のイニシアティブを取った<sup>2</sup>、

である。現状においてILC建設を立ち上げるには、ホスト誘致国が国際協力の話し合いを立ち上げるイニシアティブをとる必要があり、その際にホスト国として相応なレベルの貢献を考えているとの示唆があることが望ましい、との判断に基づくものである。

---

<sup>1</sup> どのような責任分担、組織、運営方針でILCを建設、運転するかを決定するのは、ILCのPIP (Project Implementation Planning)にも示されているのと同様に、国際協力の参加国政府間の話し合いで確立されるもの、とLCBは理解している。表明に参照された「土木建設やその他インフラの建設コストはホスト国が責任を持ち、加速器建設は適切な費用分担をする」は、2014年7月のスペインのバレンシア開かれたLCBで議論され、同地で開かれたICFAからの賛同を受け、国際コミュニティーにも知られているコスト分担の仕方であるので、例として挙げられた。

<sup>2</sup> ホスト国のイニシアティブに関しては、2013年に出されたヨーロッパ素粒子戦略に関連している。戦略の4つの最重要項目の一つとして、「ヨーロッパは日本の素粒子研究者コミュニティーが表明した日本にILCをホストしたいとのイニシアティブを非常に歓迎して、日本がこれを提案することを期待している、それによって、ヨーロッパがどのような形で参加できるかの議論が始められる」があり、これと関係している。このようなホスト国に対する期待がLCBの立場に反映している。